

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 方針 事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの評価							
					H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)	意見等
1	企画政策課	移定住	定住支援センター運営事業	【拡充】定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化したサービス提供により、付加価値を高めた定住促進のための施策を推進するもの ○定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○インターネットなど各種媒体による情報発信 ○各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○空き家バンクの運用	3,226	2,910	3,638	3,611	2,172	相談等のあった人のうち、転入した者の数 <単年度> 【目標値】 50人/年度 (R1年度までに)	5 人/年度	15 人/年度	24 人/年度	33 人/年度	34 人/年度	B	B	B	B	B	制度改正により今後も件数の増加が見込める。	B	B	B	B		
2	企画政策課	移定住	公学連携研究企画園数(大学・地域・企業との連携)	大学と地域・企業等との連携を進め、人材育成の機能強化と地域活性化に資するため、地域課題の解決、地域生活、福祉・医療分野等での応用、地域産業における技術向上、発展可能性等の分野で共同した研究や地域での活動展開を図るもの ○連携大学 鹿児島大学、鹿児島純心女子大学	—	80	52	27	66	①大学連携事業プログラム参加学生数 <累計> 【目標値】 100人参加/累計年度 (R1年度までに) ②大学との連携事業数 <単年度> 【目標値】 5事業/累計年度 (R1年度までに)	—	① 34 人/年度	① 133 人/年度	① 88 人/年度	① 36 人/年度	—	B	B	B	B	令和元年度は「八重山高原星物語」が中止となり、参加学生数が大幅に減少した。 連携事業数は前年度と変化はなかった。	—	B	B	B		
3	企画政策課	子育て	大学就学支援事業費(入学金補助)	市内出身者の市内大学への進学を推進するため、市内出身者が市内大学に進学した場合に入学金に対する支援を行い、経済的負担を軽減するもの ○市内大学(鹿児島純心女子大学)に入学する直前の3年間、市内に住所を有していた者が入学金に相当する額(上限額35万円)を給付する	—	3,400	8,100	4,600	4,600	補助金支給者 <単年度> 【目標値】 25人/年度 (R1年度までに)	—	12 人/年度	28 人/年度	16 人/年度	16 人/年度	—	B	A	B	B	前年度と比べて申請者の増減はなかった。 令和2年度より大学就学支援補助金は就学定住支援補助金に統合された。	—	B	A	B		
4	企画政策課	移定住	奨学金返還支援事業	【企業版ふるさと納税事業】 大学等を卒業後市内事業者就職し市内に居住した30歳未満の者に対し、前年度に返還した奨学金等の一部を支援するもの。 対象者については登録を行い、その支援に必要な財源を、ふるさと納税による寄付金を活用して奨学金返還支援基金に積立を行うもの	—	13,356	32,897	23,659	32,971	登録申込者数 <単年度> 【目標値】 25人/年度 (R1年度までに)	—	11 人/年度	21 人/年度	16 人/年度	22 人/年度	—	B	B	B	B	前年度と比較すると登録者は増加している。前年度に九州内の大学等の就職活動を行う学生に対して、制度周知を図った効果もあり、今後も数値の増加が見込める。	—	B	B	B		

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 方針 方向本	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価										
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)	意見等
16	子育て 政策課	子育て 政策	R1 年度 新規	子育て世帯生活支援 事業費 (イクボス実践総合 業務)	市内の企業にイクボスを推進し、長時間労働 の是正や男性の家事・育児への参加を促すもの	—	—	—	—	2,512	イクボス宣言事業所数 <単年度> 【目標値】 25社/年度 (R1年度までに)	—	—	—	—	25 社/年度	—	—	—	—	B	現在25事業所が「イクボス宣言」を 行っている。今後もイクボスの輪を市 内全域に広げ、子育てしやすい環境つ くりを努めたい。	—	—	—	—		
17	市民健康課	子育て		感染症予防事業 (医薬材料費及び接種 費用補助)	感染症のまん延防止や、新たな感染症等の 発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図 るもの 【拡充分】従来の任意予防接種への補助（ロ タウイルスワクチン、おたふくかぜワクチ ン）に加え、小学生以下、中学生及び高校3 年生への季節性インフルエンザワクチンの予 防接種費用の一部を助成	171,730	198,256	210,960	207,506	203,595	接種率 <単年度> 【目標値】 90%以上/年度 (R1年度までに)	92.3 %/年度	87.46 %/年度	83.7 %/年度 拡充分 (50.9) %/年度	88.1 %/年度 拡充分 (51.3) %/年度	88.1 %/年度 拡充分 (56.8) %/年度	A	B	B	B	B	令和元年度の接種率は昨年度と同じ で、目標値の90%を達成できるよう 今後も保護者に周知し予防接種の呼び かけを実施したい。 拡充した子どもインフルエンザは、 元年度より中学生全学年を対象にし、 中学生・高校生接種率が昨年度より 0.8%減少したが、他の接種率が昨 年度より増えた分、全体で接種率は上 がっている。今後さらに医療機関とも 連携して接種率を上げていきたい。	A	B	A	B		
18	市民健康課	子育て		子育て支援強化事業 (ハイスイク母子支 援等)	虐待防止、子育て支援の観点から、保護者 に対して子育てに関する情報提供を行い、乳 幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環 境の把握や助言を保健師、助産師、母子保健 推進員等が行うもの ○母子健康手帳交付 ○乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) ○未熟児、新生児訪問 ○産後ケア事業 ○発達支援事業 (親子教室「豆の木」) ○幼稚園・保育園歯科指導、 離乳食教室等 【新規分】 ○子育て世代支援センターによる支援 ○ポータルサイト・アプリによる情報 発信	6,382	6,824	14,066	16,177	20,360	育児は すばらしい 仕事である と感じられる割合 <毎年実施 するアンケート 調査結果：累計> 【目標値】 95%/累計 (H32年度までに)	※健康づ くり計画 策定時ア ンケート 調査	※健康づ くり計画 策定時ア ンケート 調査	98.5 %/累計	99 %/累計	98.6% 累計	B	B	A	A	A	令和元年度は、各種母子保健事業を継 続して取り組み、一定の実績が得られ ている。新規事業の産婦健診実施に より把握された産後うつ等のハイスイク 等については、医療機関と連携しなが ら各種母子保健事業を活用し支援を 実施した。 また、子育て世代包括支援センター に保健師、助産師、臨床心理士の専門 職を配置し、母子保健事業と連携しな がら、妊娠前から子育て期にわたり切 れ目のない相談支援に取り組み 今後とも機能の更なる充実を図り、効果 につなげたい。	B	B	A	A		
19	子育て 支援課	子育て		特別保育対策促進補 助金交付事業	・連携保育所補助金 地域型保育事業連携施設受入れ保育所等に対 し補助金を交付するもの (6箇所) 事業所は2歳児までの受入	1,320	2,640	2,640	2,630	2,640	事業実施事業所数 <累計> 【目標値】 7箇所/累計 (R1年度までに)	2 箇所/累計	4 箇所/累計	4 箇所/累計	4 箇所/累計	4 箇所/累計	A	A	B	B	B	平成27年度から子ども・子育て支援 新制度がスタートし、小規模保育事業 所が新設された。 連携施設確保がある程度確立したた め、今後、制度の見直しを検討する。	B	A	B	B		
20	子育て 支援課	子育て		利用者支援事業費 (子育て支援員)	【新規】保護者や妊娠している方等が、教 育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円 滑に利用できるようなサポートするもので、子 育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支 援するもの	—	3,538	3,456	3,377	4,419	相談・対応件数 <単年度> 【目標値】 2年人/年度 (R1年度までに)	—	1,786 人/年度	2,588 人/年度	2,742 人/年度	2,618 人/年度	—	A	A	A	A	効率的な体制づくりに努め、利用者に 最善の情報提供や相談業務の充実を 図った。今後も現体制を進めながら体 制の充実を図る。	—	A	A	A		
21	子育て 支援課	子育て		保育対策総合支援事 業 (保育士雇用経費補 助)	【新規】保育体制強化を図るため、保育士の 補助を行うものを雇用する保育所に対し、補 助を行うもの ○対象保育所数 25保育所	—	26,534	3,410	5,222	12,706	補助者数 <単年度> 【目標値】 25箇所/年度 修正後： H29年度、 国の要件を 満たす対象施設4箇所	—	4 箇所/年度	4 箇所/年度	6 箇所/年度	13 箇所/年度	—	B	B	B	B	保育士の業務軽減や就業の継続及び 離職防止を図るため、今後も制度利用 を推進する。	—	B	A	B		

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 方針 事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					③事業当課による評価							④検証評価委員会からの評価											
					H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)	意見等	
22	子育て支援課	子育て	児童館費 (運営費等補助)	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの ○運営費補助（法定分） 28箇所 ○運営費補助（市単分） 3箇所 ○障害児受入れ補助 10箇所 ○放課後児童支援員等処遇改善等補助 9箇所 ○放課後児童クラブ新設補助 3箇所 その他補助 ○放課後児童クラブの設立に対する補助等	132,496	188,361	235,533	289,278	339,228	①児童クラブ数 <単年度> 【目標値】 30箇所/年度 (R1までに) ②児童の数 (補助事業) <単年度> 【目標値】 1000人/年度	23 箇所/年度	23 箇所/年度	28 箇所/年度	29 箇所/年度	36 箇所/年度	1097 人/年度	—	A	A	A	A	平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、平成29年4月現在では28クラブと5クラブ増となった。今後も小学校区ごとに設立数を調整しながら、平成31年度に31クラブ設置を目標とする。	A	A	A	A		
23	子育て支援課	子育て	子ども医療費助成事業	【拡充】児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の医療費について助成を行うもの※平成28年度から18歳未満へ拡充 ○県の補助要綱 小学校就学前児童の1箇月の医療費が市町村民税課税世帯は3,000円を超えた分の1/2、非課税世帯はかかった分の1/2	303,451	346,225	346,307	345,311	361,546	申請率 <単年度> 【目標値】 100%/年度 (R1年度までに)	100 %/年度	100 %/年度	100 %/年度	100 %/年度	100 %/年度	A	A	A	A	A	高校生まで無料にしたことで、子育て政策の拡充が図られた。 平成30年10月診療分から、市町村民税非課税世帯の未就学児に対する窓口負担の無料化（現物給付）が、県下全市町村で実施され、低所得者世帯の負担軽減と子どもの健康増進が図られた。	A	A	A	A			
24	子育て支援課	子育て	R1年度新規 認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業	平成30年度から実施している子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設の第2子以降・第3子以降無料）を認可保育施設まで拡充する。 ○認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業	—	—	—	—	4,482	対象児童数 <単年度> 【目標値】 40人/年度 (R5年度までに)	—	—	—	—	41 人/年度	—	—	—	—	A	多子世帯の保育料軽減により、子育て世帯の負担軽減が図られた。一方で、保護者の新規就労等による更なる保育ニーズの掘り起こしにもつながったことで、待機児童の完全な解消に至らなかった。	—	—	—	—			
25	子育て支援課	子育て	R1年度新規 待機児童解消体制確保補助金	待機児童を解消するための保育士確保事業、年度当初と年度末を比較し、常勤換算保育士数が増えた保育施設に対し補助金を交付する。 ○待機児童解消体制確保補助金	—	—	—	—	4,000	対象保育士数 <単年度> 【目標値】 20人/年度 (R3年度までに)	—	—	—	—	5 人/年度	—	—	—	—	B	事業開始初年度ということもあり、事業者への周知・理解不足等から対象保育士5名の確保にとどまったが、施設整備と合わせ令和2年4月1日現在の待機児童解消につながった。 令和2年度以降は、実施事業者及び対象者の増に努め、年間を通じた待機児童の解消に取り組みたい。	—	—	—	—			

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果なかった。」

No	担当課	総合戦略 方針本 事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価					意見等				
					H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦R1 第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント		H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価
26	六次産業対策課	雇用	六次産業化推進事業 （農林漁業者への補助・事業推進費）	①人材育成のための講習会等の開催及び実践支援等の実施 ②農林漁業者と2次・3次業者との交流及びビジネスマッチング ③六次産業化に取り組む農林漁業者への補助 ④共取以外の農家で、自分で販路開拓していく農家への補助 ⑤農商工連携に取り組む農業者及び農林漁業者への補助 ⑥新たな農産物の海外輸出を展開するための事業推進費 ⑦自ら生産した農林水産物の加工に取り組む農林漁業者への機械等の購入補助 ⑧六次産業化実施計画承認者連絡協議会への販路開拓等の商社への業務委託に対する補助	138,613	70,842	68,184	92,110	45,669	第2次六次産業化基本計画期間の指標等（R1～R5） 六次産業化等により新たに生まれた商品・サービスの数<累計>【目標値】30件/累積（R5年度までに） 第1次六次産業化基本計画期間の指標等（H26～H30） 新たに六次産業化又は農商工連携に取り組んだ事業者等の数【目標値】20件/累積（R5年度までに）	2件/累積	3件/累積	6件/累積	8件/累積	8件/累積	A	B	B	B	B	1 人材育成のための講習会等を実施し、新たに六次産業化へ取り組む農林漁業者等を育成した。 2 六次産業化支援事業補助金の活用により、農林漁業者が取り組む六次産業化への初期投資が軽減できた。 3 農商工連携により新たな商品開発及び農林漁業者の所得の向上が図られた。 4 農林水産物加工機械等導入支援事業補助金の活用により、農林漁業者が自ら生産した農林水産物による新商品の開発又は生産を行う取組を支援できた。 5 六次産業化実施計画承認者連絡協議会委員の開発商品の販路開拓に向けた取組を支援することにより、販路開拓における相応のノウハウを会員が取得・蓄積することができた。 6 平成31年3月に第2次六次産業化基本計画を策定し、成果の具体的な目標値を設定した。なお、成果指標については、同計画において設定された成果の具体的な目標値と同一のものである。	B	B	B	B	
27	情報政策課	雇用 新規	H29年度 光ファイバー管理事業費	光回線ブロードバンド環境が整備されていない入来工業団地に、電気通信事業者の民営民営方式により設置する光回線ブロードバンド環境を整備するもの ○入来工業団地等光ファイバー敷設負担金	—	—	2,967	—	—	入来工業団地に立地した企業数（累計） 【目標値】3社/累計（R1年度まで）	—	—	1社/累計	1社/累計	1社/累計	—	—	B	B	B	入来工業団地の整備において、光ブロードバンド環境の整備は必要不可欠な投資である。この先行投資を活かすことで、入来工業団地への積極的な企業立地が期待できる。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。	—	—	B	B	
28	商工政策課	雇用	H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 （中小企業元気づくり補助金、中小企業等女性人材育成支援事業補助金）	中小企業の事業の活性化や安定化を図るため、社員研修費、製品宣伝活動費、知的財産権申請経費にかかる経費の一部を補助するもの ○中小企業元気づくり補助金 ・社員研修経費 補助率1/2 上限額10万円 ・製品宣伝活動経費 補助率1/2 上限額30万円 ・知的財産権申請経費 補助率1/2 上限額70万円 ○中小企業等女性人材育成支援事業補助金 ・社員研修、資格取得等経費 補助率1/2 上限額10万円	3,873	3,041	2,639	4,180	3,062	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数<単年度> 【目標値】100件/年度（R1年度までに）	29件/年度	112件/年度	169件/年度	171件/年度	170件/年度	B	B	A	A	A	中小企業元気づくり補助金（社員研修、展示会等出展、知的財産権取得に取り組む中小企業が負担する経費の一部を補助するもの）、中小企業等女性人材育成支援事業補助金は、事業者の雇用負担の軽減と経営の安定化に繋がっている。 制度の更なる周知に努めたい。 *R1実績値 ・元気づくり補助金 申請26件（53回実施） ・女性人材育成支援事業補助金 申請3件（9名がヒト等受講） ※目標値、実績値は番号27, 28, 29の3補助金に関する数値	B	B	A	A	

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果なかった。」

No	担当課	総合戦略 方針 方向本	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価										
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)	意見等
29	商工政策課	雇用		H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 (中小企業等人材育成 支援補助金)	企業の経営の安定、強化を図るため、市内事業所が業務上必要とする国家資格取得経費の一部を補助するもの ○中小企業等人材育成支援補助金 補助率1/2 上限額10万円 (1資格)	—	451	1,925	475	902	中小企業 経営安定 事業全体の 補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (R1年度までに)	—	112 件/年度	169 件/年度	171 件/年度	170 件/年度	—	B	A	A	A	国家資格取得により従業員のスキルアップや後継者育成を図ろうとする中小企業の支援を強化している。当制度の更なる周知に努めたい。 *R1実績値 申請24件(27名が資格取得) ※目標値、実績値は番号27,28,29の3補助金に関する数値	—	A	A	A		
30	商工政策課	雇用		H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 (退職金共済制度加入 促進補助金)	【拡充】人材確保と従業員の福祉増進を図り、雇用の安定及び企業振興を図るため、市内事業者が加入する退職金共済制度の経費の一部を補助するもの ○退職金共済制度加入促進補助金 共済掛金(上限5千円)の6ヶ月分の30/100(藍島地域は100/100)	—	1,576	1,944	1,737	1,421	中小企業 経営安定 事業全体の 補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (R1年度までに)	—	112 件/年度	169 件/年度	171 件/年度	170 件/年度	—	B	A	A	A	従業員の確保と雇用の安定化を図ろうとする中小企業支援を強化している。当制度の更なる周知に努めたい。 *R1実績値 申請117件(166名が共済制度加入) ※目標値、実績値は番号27,28,29の3補助金に関する数値	—	A	A	A		
31	商工政策課	雇用		H29年度 企業立地促進事業 H30年度 企業支援事業 (中小企業連携トラ イアル事業補助金)	【企業版ふるさと納税事業】 市内事業者が、他の事業者等と連携して取り組む新製品開発に係る経費の一部を補助するもの ○中小企業トイ77支援事業補助金 補助率1/2 上限額100万円	—	1,919	1,243	680	0	企業連携による 新たに生まれた商品数 <単年度> 【目標値】 3件/年度 (R1年度までに)	—	3 件/年度	5 件/年度	2 件/年度	0	—	B	A	B	B	令和元年度は申請がなかったもの。5年間の評価としては、事業者が当該補助金を活用し食品関連10の新製品が生まれ、一定の効果があったと考えている。	—	A	A	B		

A:「KPIの達成に向け事業に専攻であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があつた。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 の方 基 向 本	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価									
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)
32	商工政策課	雇用	H29年度 企業立地促進事業 H30年度 商工団体支援事業 (企業連携協議会運 営支援)	H29年度 企業立地促進事業 H30年度 商工団体支援事業 (企業連携協議会運 営支援)	新たなビジネス展開による事業規模拡大や雇 用拡大を図るため、事業協同組合薩摩川内市 企業連携協議会が行う市内の立地企業や既存 企業の業種を超えた連携及び交流の促進を支 援するもの ※平成30年度に事業協同組合に法人化し、委 託事業から運営補助事業に変更した。 ○事業内容 学生対象企業見学会 学校と企業の情報交換会 地元企業ガイダンス 就職説明会 展示会出展 広報活動 など	15,014	8,400	9,129	6,215	10,310	企業連携協議会会員 従業員数 (新規会員分を含めた もの) <R1年度にH27年度 会員企業従業員数の3% 増> 累計> 【目標値】 +5%/累計 (R1年度までに)	0	5.74 %/累計	13.9 %/累計	13.9 %/累計	13.9 %/累計	B	B	A	A	A	民間主体による異業種の企業間連携に より、共同求人事業、共同販売事業、 教育事業、部会活動等を実施してい る。 (推移) ベース:H27年度末会員108社7,518人 H28年度末会員105社7,950人 (3社減、従業員数は5.74%増) H29年度末会員105社8,588人 (3社減、従業員数は13.9%増) H30年7月現在会員105社8,570人 (3社減、従業員数は13.9%増) *全体会員数・従業員数 H28年度末159社8,765人 (16.5%増) H29年度末174社9,076人 (20.7%増) H30年7月現在174社9,455人 (25.7% 増) ※企業連携協議会はH30年7月に事業協 同組合を設立(法人化)し、組織、会員 も新たなため、KPIの数値評 価は不可であり、R1の実績値は30年 度時点の累計を掲載している。 5年間の評価としては、H27年度比較で 目標値を達成できたと考えている。	B	A	A	A	
33	商工政策課	雇用	H29年度 企業立地対策事業 H30年度 商工団体支援事業 (独立電源型LED 灯普及促進事業)	H29年度 企業立地対策事業 H30年度 商工団体支援事業 (独立電源型LED 灯普及促進事業)	【企業版ふるさと納税事業】 安全・安心の確保と製品の普及を推進し、 市内企業の育成と地域活性化を図るため、市 内企業、学校が一体となって開発・製造した 独立電源型LED灯を設置するもの。	—	65,056	49,556	24,710	4,860	独立電源型LED灯に関す る 企業等の雇用創出人数 <累計> 【目標値】 10名/累計 (R1年度までに)	—	5 名/累計	5 名/累計	5 名/累計	5 名/累計	—	B	B	B	B	薩摩川内市企業連携協議会では、当該 LED灯の高機能化の研究や民間への販 路拡大に取り組んでおり、今後はPR等 の側面支援を行っていく。 ※成果指標としているKPIは年度毎 の推移ではなくR1年度の目標値を設定 している。 ※本事業は令和元年度で終了した。	—	B	B	B	
34	商工政策課	雇用	H29年度 産業支援センター運 営事業 H30年度 地域経済対策事業	H29年度 産業支援センター運 営事業 H30年度 地域経済対策事業	市内の企業が抱える課題への対応、創業など 新たな事業展開への支援、企業間や関係機関 との連携など総合的な支援を行うため、産業 支援センターを運営するもの *平成28年4月1日開業	—	29,470	27,443	29,357	25,131	産業支援センター 相談件数 <累計> 【目標値】 4,200件/累計 (R1年度までに)	—	886 件/累計	2,105 件/累計	2,931 件/累計	3,278 件/累計	—	B	A	B	B	各年度の目標・実績 H28目標 600件 実績 886件(達成率 148%) H29目標1200件 実績1219件(達成率 102%) H30目標1200件 実績 826件(達成率 69%) R1目標1200件 実績 347件(達成率 29%) 計 4200件 3278件(達成率 78%) 相談件数が前年度を下回った要因とし ては、これまで件数の多かった創業に 係る相談を、平成30年度から会議所、 商工会にシフトしたこと、また、市内 事業所の重要な課題である人手不足対 策の取組みを強化したことによる。 なお、産業支援センター事業は令和2 年3月末を持って終了した。	—	B	B	B	

A:「KPIの達成に向けて効果があった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があつた。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 方針 方向	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価									
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)
35	商工政策課	雇用		H29年度 中小企業経営安定事 業 H30年度 雇用対策事業 (若者等ふるさと就 労促進奨励金)	【企業版ふるさと納税事業】 【拡充】若者等ふるさと就労促進奨励金：新 卒者等の市内就労促進と市内事業所の人材確 保を図るため就労奨励金を交付するもの ○奨励金：10万円 市内に住所を有する中学・高校・大学・専 門学校等の新卒者及びU1Jターン者（30歳 未満）で、新卒者は卒業後、U1Jターン者 は転入後、共に1年以内に市内企業と正規雇 用契約を結んだ者（公的機関を除く） ※飯島地域の事業所に就労した場合は10万円 /年×3年間（最大30万円）	—	25,000	32,400	27,700	30,100	①奨励金の交付件数 <年度> 【目標値】 200件/年度 (R1年度までに)	①250 件/年度	①324 件/年度	①277 件/年度	①301 件/年度	—	B	B	B	B	奨励金の交付件数については目標を 達成できたが、市内高等学校、大学等 の市内就職率については未達成であ り、今後も引き続き地元就職とU1J ターンの促進を図るためのプロモー ションを強化したい。	—	A	A	B		
36	商工政策課	雇用		創業支援事業 (創業支援補助金 等)	創業による雇用創出と地域活性化を図るた め、創業初期段階の負担軽減を図り、創業し やすい環境整備を行う ○審査会関係経費 ○創業支援補助金 補助率1/2～2/3 上限額100万円	5,966	20,787	71,950	56,672	62,091	①補助金の交付件数 <年度> 【目標値】 7件/年度 (R1年度までに)	①— 件/年度	①25 件/年度	①21 件/年度	①20 件/年度	①23 件/年度	A	B	A	B	27年2月に産業競争力強化法に基づ く「創業支援事業計画」の認定を受 け、創業しやすい環境整備を進めてい る。補助の交付はその一部であるが、 初期投資の経費負担を減らすことで創 業の一部に寄与していると考えてい る。	B	A	A	B		
37	商工政策課	雇用		企業誘致事業	本市における地域経済の活性化に資するた め、県内外からの企業立地を推進し、新たな 地域雇用の創出と市民所得の向上を図るもの ○本市に縁のある企業への訪問、展示会での 本市情報PRによる企業情報の収集 ○企業誘致サポーター、県産立地課、東京 事務所、大阪事務所などからの企業情報の収 集 ○収集した企業情報から立地可能性のある企 業を絞り込み、企業訪問を展開	256,034	7,628	9,450	3,952	1,015	①立地協定件数 <年度> 【目標値】 5件/年度 (R1年度までに)	①5 件/年度	①6 件/年度	①4 件/年度	①2 件/年度	①1 件/年度	B	B	B	B	立地協定は新設1件である。継続的 に企業訪問を行うとともに、企業の投 資情報や立地意向の情報収集に努め、 本市への工場等立地を推進し、雇用機 会の創出につなげていきたい。	A	A	A	B		
38	商工政策課	地域づくり		R1 所管 替え 次世代エネルギー事 業推進補助事業	市内において土地・建物の賃借を含む取得等 により、次世代エネルギー発電事業を主たる 業務として行う事業者の初期投資を軽減し、 発電施設の導入促進を図るもの ○発電事業実施により増加した固定資産税 相当額を交付	1,624	2,487	1,740	809	0	補助交付件数 <累計> 【目標値】 12件/累計 (R1年度までに)	12 件/累計	27 件/累計	40 件/累計	44 件/累計	44 件/累計	B	A	A	A	事業者の初期投資軽減に寄与してい るが、太陽光パネル設置費用は年々安 価傾向にあり、本補助金の目的は達成 されたと考え、平成29年度補助金交 付要綱を廃止し、新規認定を取りやめ た。 今後は、継続認定者のみが対象とな り、令和2年度が最終年度となる。	A	A	A	A		
39	商工政策課	雇用		R1 所管 替え 竹バイオマス産業部 市構想推進事業費 (支援業務)	【企業版ふるさと納税事業】 本市及び県の地域資源であり、同時に放置竹 林という問題も併せ持っている「竹」につい て、既存の収集・処理システムを再構築し、 エネルギー利用の地域システムの確立を目 指すとともに、新たな産業・生活資材等への 展開の可能性を探るもの。	—	—	31,758	41,629	28,451	試作・開発・ 実証等の実施件数 <累計> 【目標値】 10件/累計 (R1年度までに)	—	10 件/累計	20 件/累計	30 件/累計	37 件/累計	—	—	A	A	試作・開発・実証等の実施を繰り返 すことで、伐採・収集・処理・加工・ 販売・エネルギー利用等での産業振興 及び雇用創出、それらの活性化に伴う 竹林保全及び温暖化対策としての環境 貢献につながると考えている。	—	A	A	A		

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 方針 方向性	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価										
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標（KPI）に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント				H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価
40	商工政策課	雇用	H29年度 新規・R1所管替え	竹ノ浦バイオマス産廃都市圏型推進事業費（産廃圏（さつまのくに）竹ノ浦バイオマスナノファイバー（CNF）クラスター）形成事業	【地方創生交付金事業】クラスターの目指す機能（特長・優位性・強み等）や必要となる環境及び条件整備、地域特色等を考慮した上で、基盤となるリーディングプロジェクトのテーマ・分野の優先順位付け、紙込みを行い、当該テーマ・分野において実際に事業化支援を行う。	—	—	7,992	20,000	15,000	—	—	6 人/累計	7 人/累計	7 人/累計	—	—	B	B	B	—	—	B	B				
41	施設課	雇用	R1年度 新規	コンベンション施設整備事業費	「川内駅コンベンションセンター」オープンを契機として、各種レセプションの誘致やイベント開催に対応できる舞台設備や備品等を拡充し、多種多様な催事に対応できる体制を整えることで市内外からの来場者獲得を図る。また、川内駅コンベンションセンターの多目的ホールに備えた移動式観覧席を最大限に活用し、これまで市の既存集客施設である川内文化ホールが固定式座席であるため誘致ができなかった全国規模の学会、交流会、更には、展示会・商談会及び各種レセプションを誘致することで、新たに市内外から多くの来場者呼び込むとともに、アフターコンベンションを積極的に取り入れることで宿泊者の増加を図り、周辺地域をはじめ中心市街地の賑わいを創出し、豊かで魅力ある地域づくりを推進する。 【令和元年度まで企業版ふるさと納税】	—	—	—	—	12,098	①コンベンション施設整備進捗 ＜単年度＞ 【目標値】 100% (R2年度まで) ②地域の居住環境に満足している住民の割合 ＜単年度＞ 【目標値】 77% (R2年度まで)	—	—	—	—	—	—	A	—	—	—	—	—	—				
42	交通貿易課	雇用		川内港利活用推進事業	川内港利用促進・物流モデル構築推進事業 平成28年度に検討した集荷戦略に基づき、ターゲット貨物についてのマーケティング調査を行い、生産者・商社・物流事業者等の関係性を把握した。 また、ターゲット貨物の生産者・商社・物流事業者等に対し、川内港における物流モデル構築に結び付けていくことを目的に、川内港の試験的な利用を働き掛け、既存貨物については、コストリードタイム等において他港利用との比較等を行い、新規貨物・物流サービス等については、川内港利用の有効性等の検証を行うための利用実証業務を行った。	—	9,713	8,689	9,050	8,617	外資コンテナ数 (1~12月) ＜暦年＞ 【目標値】 20,000TEU/暦年 (R1年度まで)	—	13,919 TEU/暦年 (H28)	19,941 TEU/暦年 (H29)	20,372 TEU/暦年 (H30)	20,014 TEU/暦年 (R1)	—	B	B	A	A	—	B	B	B	A		
						・近年、目標値の20,000TEUを上回っており、その要因としては、平成28年度に策定した集荷戦略においてターゲット貨物とした紙・パルプの輸出増加、飼料等の輸入増加によるところが大きく、本事業で調査した内容が確実に実績に結び付いていると考えている。 ・最終年度となった令和元年度では、新規中国航路開拓調査を行い、中国船社へ直接にアタックを行った。また、リーファコンセントが15口から10口増設し、25口となることから、リーファコンセント利用調査を行い、川内港利活用促進が図られるよう推進していく。 ・最後に4年間の調査総括を行い、今後の課題を抽出し、報告書を指針として川内港発展のため、活用し、成果を得られるよう実行していきたい。																						

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があつた。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果があつた。」

No	担当課	総合戦略 方向性	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価					意見等				
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント		H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価
43	次世代エネルギー課	雇用		鹿島蓄電池導入共同実証事業	住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある鹿島に蓄電池システム(約600kWh)と太陽光発電(約100kW)を設置し、再生エネの接続環境を整備するモデル事業を検証するもの。 天候等により発電量が不安定な再生エネ発電による電力を蓄電池にため、平均化して島内の電力系統へ流すことで電力の安定化を図る。また、蓄電池システムを直接電力系統へ接続することで島内の複数の発電所の電力を1つにまとめて安定化、島内に導入できる再生エネの最大接続量を検証する ○H27～ 太陽光発電と蓄電池システムを設置、検証開始 ○H29～ 100kW太陽光発電誘致に向けて、地権者・事業者等との協議 ○H29～R2.2 「みらいの島」として電気自動車40台を導入しPR	46,131	48,751	35,937	9,125	8,578	再生可能エネルギー導入拡大量 <単年度> 【目標値】 1,000Kw/年度 (H29年度までに)	0 Kw/年度	0 Kw/年度	0 Kw/年度	0 Kw/年度	0 Kw/年度	A	A	C	B	B	⑧事業担当課のコメント 鹿島に電気自動車リーフ36台分の使用済み蓄電池(約600kWh)を導入し、島内の再生可能エネルギー導入拡大量の検証および再生エネの接続環境を整備するビジネスモデルを検証。リユース蓄電池を系統に接続を行う取り組みとしては世界初であり、多数の視察を受け入れてきた。 また、平成29年度より3年間は、島内に電気自動車40台を導入し、電気自動車に搭載されている蓄電池を定置型蓄電池として再利用するという一連のサイクルを実感できる「みらいの島」としてPRを行ってきた。 一方で離島における再生可能エネルギー事業は本土側と比較して制限が多く、制度改正や環境整備、地権者・発電業者・既存の電力事業者等との協議など、課題が多く存在することが明らかとなった。 本事業は、社会実験の側面もあり、電力の安定化に寄与できる先進的な取り組みであることも考慮し、離島への再生可能エネルギー導入量拡大に向けて、これまでに得られた成果を活用しながら制度改正等を含めた関係機関協議を継続していく必要がある。	B	A	C	B	
44	次世代エネルギー課	地域づくり		地球にやさしい環境整備事業(設備導入補助金)	地球温暖化対策として、太陽光発電設備等を導入する市民等に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの ○太陽光発電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○プラグインハイブリッド自動車・電気自動車・超小型モビリティ ○家庭用燃料電池システム ○電気自動車等充電設備 ○蓄電池システム ○HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム) ○ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)	30,503	50,470	62,898	41,243	52,446	補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 400件/年度 (R1年度までに)	230 件/年度	311 件/年度	380 件/年度	307 件/年度	371 件/年度	A	A	B	B	B	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再生エネ導入量は、県内19市と比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位となっている。 市民の防災意識の高まりとFIT(固定価格買取制度)の段階的終了に伴い、蓄電池の設置件数が増加傾向であることから、地球温暖化防止及び災害に強いまちづくりに寄与している。	B	B	B	B	
45	観光・CS課	雇用		物産販売事業	本市特産品・物産のPRとブランド力の向上を図るために、対面販売等を通じた販路の開拓や拡大を図るとともに、関係者の声に沿った商品の開発を推進するもの ○販路拡大推進事業、商品企画開発推進事業、ご当地グルメ販路拡大事業、特別販売事業	-	-	40,945	3,632	21,893	①参加催事回数 <単年度> 【目標値】 50件/年度 (R1年度までに) ②販売実績 <単年度> 【目標値】 2億円/年度 (R1年度までに)	-	① 22 件/年度	①12 16 件/年度	① 20 件/年度	① 11 件/年度	-	B	B	B	B	市域内所得向上を図るため、本市特産品等のPR、ブランド力向上のため、関係事業者と連携し事業推進を図りたい。	-	B	B	B	

A:「KPIの達成に向け事業に効果があった。」
 B:「KPIの達成に向け効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No	担当課	総合戦略 方向本	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価											
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)	意見等	
46	観光・CS課	雇用		旅行誘客事業	本市への観光客誘致を促進するとともに、高速船航路の利用促進を図るために、本市への送客を目的とした旅行エージェント等が造成する旅行商品のうち、本市の観光PR効果及び集客力が高いと認められる旅行商品に対して奨励金を支給するもの ○旅行商品造成支援事業奨励金、旅行商品造成支援業務委託	—	15,763	16,311	17,405	11,168	①申請受付数 <単年度> 【目標値】 150回/年度 (R1年度までに) ②ツアー参加者数 <単年度> 【目標値】 3500人/年度 (R1年度までに)	—	①275 回/年度 ②2,027 人/年度	①356 回/年度 ②2,634 人/年度	①281 回/年度 ②1,736 人/年度	①213 回/年度 ②1,385 人/年度	—	B	B	B	B	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	旅行誘客数に減少がみられたが、引き続き本市観光素材のPR等に努め、目標達成を図りたい。	—	B	B	B		
47	観光・CS課	雇用		観光物産施設企画調整事業 【観光客受入体制整備補助金】	観光の振興及び外国人観光客を含めた観光客の受入体制の充実を図るため、宿泊施設及び観光誘客施設の設備等を新設、改修する経費の一部を補助するもの ○観光客受入体制整備補助金 【拡充】 対象者 観光事業者 ・補助要件 補助対象事業費20万円以上 ・補助額 補助対象経費の1/2以内 (上限100万円)	4,878	4,000	5,000	2,000	3,363	年間事業利用者数 <単年度> 【目標値】 増加(対前年比) /年度 (R1年度までに)	増加	減少	増加	減少	増加	A	B	B	B	B	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	本事業を活用し整備された施設は増えており、観光客受入の充実等を図るための宿泊施設の整備等は進んでいる。	A	B	B	B		
48	観光・CS課	雇用		産地の関E.C (電子商取引構築準備業務委託)	【企業版ふるさと納税事業】 地域雇用の創出、所得の向上及び本市経済の活性化を図るため、企業版ふるさと納税寄付金を活用して、情報発信、IT利活用、旅・食・品を絡めた販売戦略としてE.C(電子商取引)事業を展開するもの	—	1,200	29,916	20,000	15,000	参加企業の関連売上額 <単年度> 【目標値】 18億円/年度 (R1年度までに) ※追加 1,000万円/H29年度 3,000万円/H30年度	—	0	898 万円/年度	3,862 万円/年度	3,919 万円/年度	—	B	B	A	B	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	事業を本格的に推進するため、楽天、薩摩川内市観光物産協会、本市との3者協定を平成29年7月に締結し、事業展開を開始した。	—	B	B	A		
49	観光・CS課	雇用		観光地域づくり支援事業	観光地域づくりのために観光地域づくり団体自ら企画して、宿泊につながる活動を行うおとする事業等に対して、当該団体の育成や活動促進を図るとともに、本市への交流人口の増加と地域活性化につなげるもの。	1,892	183	6,994	18,972	17,518	情報発信のアクセス数 (HPにアクセス) <単年度> 【目標値】 500,000アクセス/年度 (R1年度までに)	322,373 アクセス/年度	372,960 アクセス/年度	453,227 アクセス/年度	482,843 アクセス/年度	538,979 アクセス/年度	B	B	B	B	B	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	各地の観光地域づくり団体と連携を図り、地元盛り上げのための会議や打合せに参加し、各地のイベントや取り組みを支援した。 HPにアクセス数は前年度より約5万6千アクセス増加した。	B	B	B	B		
50	観光・CS課	雇用		ツーリズム事業 (グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金)	県外からの修学旅行生を受入れ、農林漁業体験や民泊を通じ本市の自然・文化に触れ地元の人々との交流により薩摩川内市のファンとなり、さらにはリーダーへとつなげていく。また、一般の旅行者の農家宿泊体験の需要が増加傾向にあり、受入農家の宿泊体験研修業務に取組み、受入体制の構築を図る。 ○グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金	8,309	4,105	4,000	4,000	4,000	農家民泊受入農家数 <単年度> 【目標値】 15件/年度 (R1年度までに)	4 件/年度	4 件/年度	6 件/年度	6 件/年度	3 件/年度	B	B	B	B	B	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	農家民泊受入農家数を増やすため、グリーン・ツーリズム推進協議会内で勉強会を実施を検討した。	B	B	B	B		

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果なかった。」

No	担当課	総合戦略 方向本	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)					事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価										
						H27	H28	H29	H30	R1	③④⑤ 指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	⑥H27 実績値	⑥H28 実績値	⑥H29 実績値	⑥H30 実績値	⑥R1 実績値	⑦H27 事業 自己 評価	⑦H28 事業 自己 評価	⑦H29 事業 自己 評価	⑦H30 事業 自己 評価	⑦第1期総合戦 略事業5年間 の総評価 (R1事業自己 評価)	⑧事業担当課のコメント	H27 事業 評価	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	第1期総合戦 略事業5年間 の事業総評価 (R1事業評 価)	意見等
51	スポーツ課	雇用		スポーツ合宿誘致事業	県外からのスポーツ競技団体に対し、市内合宿施設利用観覧金を交付することにより、合宿の誘致を図るもの ○県外のスポーツ競技団体に対するの観覧金支給 ○合宿スポーツ競技団体に対するの激励品・レセプション等の開催 ○スポーツ合宿誘致活動(関東・関西・福岡方面) ○合宿招聘事業補助金 ○スポーツ合宿支援サポーター制度補助金 ○スポーツコミュニケーション補助金 【拡充分】 東京オリンピック競技大会における参加団体の事前合宿誘致を図るもの。 ○オリ・パラ招へい事業負担金	11,306	11,474	18,189	39,224	54,032	スポーツ合宿団体数 <単年度> 【目標値】 100団体/年度 (R1年度までに)	75 団体/年度	85 団体/年度	92 団体/年度	78 団体/年度	48 団体/年度	A	B	B	B	B	大学生サークル等の誘致を行っている民間宿泊施設に同行し、旅行会社等への営業活動、また県主催の合宿セミナーへ参加者など、新規合宿団体の獲得に努めたが、民間施設宿泊の大学生サークル等の減少、新型コロナウイルスの影響による合宿の中止や、自衛隊関係の影響によるSKワイバーンズ(韓国プロ野球)の合宿中止などにより、合宿団体については前年度より減となった。 また、東京オリンピック競技大会の事前合宿誘致を図るため、関係団体の施設等の視察受入や、事前キャンプを行った。	B	B	B	B		
52	都市計画課	地域づくり	H29年度 新規	立地適正化計画策定事業	持続可能な都市構造を構築するための市の方針を明らかにし、コンパクトシティ化に向けた施策展開への住民理解向上や民間の投資誘導を図るため立地適正化計画を策定する。	-	-	25,414	7,914	9,993	持続可能な都市形成のための住民等との協働に向けた取り組みの実施回数 <単年度> 【目標値】 3回/年度	-	-	3 回/年度	3 回/年度	3 回/年度	-	-	A	A	令和2年度立地適正化計画公表に向けて各種都市計画データの調査分析や外部有識者会議(立地適正化計画策定委員会)による検討等を進めてきている。 なお、計画策定後はKPIに係る目標年次と目標値を変更する予定である。	-	-	A	A			
53	教育総務課	子育て		奨学金事業(特別奨学金支給)	【拡充】向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により高等学校の修学が困難である者に対し、特別奨学金を支給するもの。 ○特別奨学金上限数 40人 ○特別奨学金 月額15,000円	1,920	3,780	5,400	5,400	7,200	奨学生数 <単年度> 【目標値】 40人/年度 (R1年度までに)	16 人/年度	21 人/年度	30 人/年度	30 人/年度	40 人/年度	B	B	A	B	30年度から目標値を40人とした。令和元年度は目標値の40人となり多くの生徒へ支援ができた。また、制度の周知が図られていると思われる。	B	B	A	B			
54	社会教育課	子育て		青少年育成事業(放課後子ども教室事業)	放課後や週末等に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○放課後子ども教室事業(補助金)	1,170	750	750	375	375	放課後子供教室の子供参加数 <単年度> 【目標値】 60人/年度 (R1年度までに)	33 人/年度	36 人/年度	34 人/年度	22 人/年度	27 人/年度	B	B	B	B	B	放課後児童クラブが設置できない、またはその恩恵を受けにくい小学校区への設置を進めているが、放課後児童クラブの設置が進んだこともあり、令和元年度の設置は1箇所のみである。なお、度により参加者数1倍りがあったが、2-1箇所となり参加数が減少したが、生徒数の増加に伴い参加数も増加している。	B	B	B	B		
55	社会教育課	地域づくり	H29年度 新規	中央公民館事業	タブレット講習会の実施により、これまでパソコン等のICT利用がされていなかった層の利用が進むことで、新たな教養や知識の習得がより、生きがいの創出や充実感の向上に繋がる。 ○ICT人材の育成に要する経費(タブレット購入、講習会委託)	-	-	1,067	401	420	タブレット講座参加者数 <単年度> 【目標値】 100人/年度 (R1年度までに)	-	-	139 人/年度	139 人/年度	187 人/年度	-	-	B	B	パソコン等のICT利用がされていなかった層の利用を勧めることができた。本土5公民館で実施できたが、地域により参加者数1倍りがあった。しかし、更に利用増につなげていきたい。	-	-	B	B			

令和元年度 総合戦略 検証評価対象外事業一覧表【完了事業】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」

資料4

No	担当課	総合戦略 基本方向	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）			事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価							
						H28	H29	H30	③指標 (KPI)に係 る 目標年度と 目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	⑤H30 実績値	⑦事業担当課のコメント	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	意見等					
1	観光・CS課	雇用		セールスプロモーション事業費	販セールスプロモーション事業費 島での周遊型の観光バス運行することにより、島内観光の充実を図る ●バス運行業務委託	25.311	H28 年度 完了	-	①周遊観光 バス利用者 数 700人/年度 ②船島への 入り込み客 数 本年度-前 年度=増加	①700人/ 年度 ②増加	H28 年度 完了	-	B	H28 年度 完了	-	-	-	【平成28年度事業担当課のコメント】 入込客数は前年の74,465人から94,063人に増加したものの、バス利用者については目標値に達しなかった。入込客は順調に増加していることからバスの周知について今後も一層努めたい。 平成29年度から有人国境離島事業となったため、総合戦略事業ではなくなった。 検証評価については、平成28年度で完了とする。	B	H28 年度 完了	-	
2	情報政策課	地域づくり		地域情報化推進事業費（災害情報共有システム構築事業）	【新規】災害情報共有システム構築事業 発災時における災害応急対策は、被災状況の正確な把握と、その情報共有が重要となることから、被害の発生箇所、避難所の開設状況や避難者数の推移などを一元管理することにより、各災害対策班において正確な判断と迅速な対応ができるよう支援するため、基盤となるシステムから導入するもの 併せて、総合的な防災システムの在り方についての調査・検討を進める。 今回、導入を検討しているシステムは、地域の防災活動の支援や観光・ゴミ対策など、平常時においても活用できるものとしている。	13.855	H28 年度 完了	H28 年度 完了	地区コミュニ ニティの強 化・維持、 安全安心な 地域づくり 、ふるさと と教育が充 実している と感ずる市 民の割合 80%	61.7	H28 年度 完了	-	B	H28 年度 完了	-	-	-	【平成28年度事業担当課のコメント】 システム構築については、完了したところである。 稼働については、運用体制及び手法の検討を行っているところである。 システム構築は完了し稼働中。H28年度に目標（稼働）を達成しており、その時点で評価完了と判断。	B	H28 年度 完了	-	
3	情報政策課	雇用		地域情報化推進事業費（地域情報化推進計画振興管理委託）	第2次総合計画と総合戦略におけるICT利活用を計画的に進めるために、地域情報化推進計画の進行管理体制を確立するとともに、平成29年度から実施する予定である、各施策の実現を支える情報通信基盤、並びにICTまちづくり基盤の整備に向けた具体的な検討に着手するもの	9.990	H28 年度 完了	H28 年度 完了	ICTが活用さ れていると 感じる市民 の割合 60%	48	H28 年度 完了	-	B	H28 年度 完了	-	-	-	【平成28年度事業担当課のコメント】 情報通信基盤、並びにICTまちづくり基盤の整備については、その方向性について取り纏めたところである。 引き続き、具体的な実施計画の策定に向け、調査・研究を進めていく。 平成28年度に計画を策定し、毎年度進行管理を行っていることから、目標を達成しており完了とする。	B	H28 年度 完了	-	

令和元年度 総合戦略 検証評価対象外事業一覧表【完了事業】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」

資料4

No	担当課	総合戦略 基本方向	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)			事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価					
						H28	H29	H30	③指標 (KPI)に係 る 目標年度と 目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	⑤H30 実績値		H29事業 ⑥自己 評価	H30事業 ⑥自己 評価	⑦事業担当課のコメント	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	意見等
4	次世代エネルギー課	雇用		「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業	【拡充】地方創生加速化交付金事業 高齢者や子どもの見守り体制の充実による安心・安全の確保、また、観光振興や過疎地域振興を図るため、市内企業連携組織により開発された「メイドイン薩摩川内LED灯」の販売促進や販路開拓に加え、新たな機能を付加するための技術開発を支援するもの。	39,960	H28 年度 完了	H28 年度 完了	①実証機器の開発・製造・設置基 数 10基 ②「メイド イン薩摩川 内LED 灯」の販売 数 30基	①14 ②76	H28 年度 完了	-	A	H28 年度 完了	-		A	H28 年度 完了	-	
5	施設室	雇用		LED街路灯導入事業費(LED灯リース料)	①市内関連事業者等との連携の下で、独立型LED街路灯を開発・製造し、地域課題の解決と産業振興(市内企業の競争力強化)に寄与するもの。 ②市設置の既存街路灯等をLED灯に変更する調査を平成27年度に実施し、変更対象街路灯等を把握し、平成28年度以降10年間のリースにより導入するもの。	33,042	36,100	-	①独立型LED街路灯の設置基 数 ②LED灯具への変更基 数 ①120 ②1,457 ⇒949 基	①120 ②949	H28 年度 完了	-	A	H28 年度 完了	-	【平成28年度事業担当課のコメント】 水銀灯・ナトリウム灯・蛍光灯などの光源から、LED照明器具に交換することで、従来の明るさ・機能を維持しつつ、省エネと長寿命化により、環境に配慮した低炭素社会の実現に寄与していると考えている。 なお、平成27年度に実施した既存街路灯等の現況調査対象基数は1,457基であったが、調査結果、補助事業対象となる基数は949基であった。平成28年度に対象基すべて交換しており、目標値達成していると考えている。 LED街路灯導入事業費(LED灯リース料)であるが目標がLED街路灯の設置が目標値であり、平成28年度に目標を達成したため(設置が完了したため)その時点で評価完了	A	H28 年度 完了	-	

令和元年度 総合戦略 検証評価対象外事業一覧表【完了事業】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」

資料4

No	担当課	総合戦略 基本方向	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）			③事業担当課による評価							④検証評価委員会からの評価				
						H28	H29	H30	③指標 (KPI)に係 る 目標年度と 目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	⑤H30 実績値		H29事業 ⑥自己 評価	H30事業 ⑥自己 評価	⑦事業担当課のコメント	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	意見等
7	子育て支援課	子育て		児童福祉施設整備事業 (待機児童解消を図るため、新規施設整備補助)	待機児童解消のため、認可保育所等の定員増による増改築に対する補助(5施設)	594,315	173,185	17,819 (明許繰越 195,130)	待機児童数 <単年度> 【目標値】 0人/年度 (R1年度 までに)	6 人/年度	7 人/年度	4 人/年度	A	B	B	【平成30年度事業担当課のコメント】 早期の待機児童解消を図るため、有利な補助率の制度を利用して整備を進めた。今後も計画の前倒し等を含めた、早期の施設整備の推進が必要である。 平成30年度からまで総合戦略事業 平成30年度評価で完了	B	B	B	
8	子育て支援課	子育て		保育所運営費 (保育料の負担軽減 事業)	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を保護者の委託を受けて、教育・保育するもの 【平成30年度拡充】 ○国の幼児教育無償化による保育料軽減制度をすべての対象者に拡充。 ・所得と年齢の制限を撤廃し、第2子を半額、第3子以降を無料とする。 ○子ども・子育て支援制度による私立幼稚園及び認定こども園の教育認定子どもに係る保育料と市立幼稚園の保育料を統一する。	軽減 歳入 33,049千円 歳出 4,614千円	軽減 歳入 25,225千円 歳出 10,531千円	軽減 歳入 121,047千円 歳出 71,558千円	対象児童数 <単年度> 【目標値】 299人/年度 (H31年度 までに)	歳入 226人 歳出 114人	歳入 235人 歳出 154人	歳入 568人 歳出 447人	A	A	A	【平成30年度事業担当課のコメント】 多子世帯の保育料軽減により、子育て世帯の負担軽減が図られた。一方で、保護者の新規就労等による更なる保育ニーズの掘り起こしにもつながったことで、待機児童の完全な解消に至らなかった。 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施されると3歳以上児と市町村民税非課税世帯の3歳未満児の保育料が無償化されるため、対象児童が減少することとなる。 平成30年度まで総合戦略事業 平成30年度評価で完了	A	A	A	

令和元年度 総合戦略 検証評価対象外事業一覧表【完了事業】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」

資料4

No	担当課	総合戦略 基本方向	事業開始年度	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額（千円）			事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価						
						H28	H29	H30	③指標 (KPI)に係 る 目標年度と 目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	⑤H30 実績値	H29事業 ⑥自己 評価	H30事業 ⑥自己 評価	⑦事業担当課のコメント	H28 事業 評価	H29 事業 評価	H30 事業 評価	意見等	
9	財産活用推課	地域づくり		財産一般管理費 (公共施設再配置計 画策定事業)	公共施設白書に基づき、厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、中長期的な視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現するための計画を策定するもの ○公共施設再配置計画策定事業															
9	財産活用推課			財産一般管理費 (固定資産台帳整備)	施設管理情報の一元化を図り、施設情報の見える化を行う「公共施設マネジメントシステム」と、統一的な基準による地方公会計整備のための固定資産台帳の役割を担う「公会計管理台帳システム」の機能を併せ持つ、固定資産台帳を整備するもの	9,290	9,290	28,468	公共施設の 延床面積の 削減 <累計> 【目標値】 43%減/累計 (R28年度ま でに)	—	—	—	A	A	A	・H28年度に公共施設再配置計画策定及び固定資産台帳の整備完了 ・H29年度から活動指標、成果指標及び目標値を変更 ・H29年度に本庁、各支所の建物等の老朽化等の調査を実施 ・H30年度は、各支所周辺の集約可能な公共施設の老朽化等の調査を行う ・R元年度は、個別計画の基礎データの作成、内容検討等を行う。 ・目標達成に向けて着実に進行 平成30年度まで総合戦略事業 平成30年度評価で完了	A	A	A	
10	商工政策課	雇用		ヘルスケア産業振興事業	【地方創生推進交付金】 地域資源を活用した健康食品の開発、ヘルスケアビジネスに関するモデル実証等を通じ、健康産業の創出集積による地域活性化を図るもの ○(モデル事業)ヘルシー食品の開発から販路開拓までの一体的支援 ○ヘルシー食品の開発支援体制の構築可能性調査	19,710	15,064	5,001	ヘルスケア ビジネスに 取り組んだ 事業者数 <単年度> 【目標値】 4社/年度 (R1年度 までに)	4 社/年度	5 社/年度	11 社/年度	B	A	A	本市内の企業、事業所に参加をいただき食品を素材にしたビジネスモデルの実証、ヘルスケア産業の認知度のアップ、推進組織体制の確立などの課題解決に取り組んできた。 本事業は平成30年度で終了した。	A	A	A	